

外資系企業の日本市場参入における市場の特異性について

About the Singularity of the Market in Case of the Japanese Market Joining by the Foreign Affiliate

早川 学

HAYAKAWA, Manabu

グローバルな市場で活躍する企業は、自国において競争を勝ち抜いた勝ち組み企業であり、いわばエリート企業である。このように日本のエリート企業の多くが、海外進出による直接投資をおこなう一方で、海外のエリート企業が日本マーケットに進出するケースがあまりに少ないのが実態である。グローバル化した経済においては世界のエリート企業をいかに自国に誘致できるかといった、いわば国家間における競争であるが、このグローバルな企業誘致競争において現状では日本が負けつつある。

このように重要な課題であるにもかかわらず外資系企業の進出はなぜ少ないか、外資系企業進出で日本に何をもたらすか、進出拡大にはどのような施策が必要かといった問題を解決する必要がある。本論文ではこのような課題を中心に論議を進めていくのである。

キーワード：外資系企業 (foreign affiliate)、日本市場 (Japanese market)、障壁 (barrier)

1. 外資系企業の日本市場進出の実態

(1) 外資系企業の対日進出調査データ

1) 外資系企業の定義

外資系企業に関しては明確な定義はない。一般的に企業への出資比率等を基準にその語を使用する者が独自に定義している。他方、「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（輸入・対内投資法）」では「対内投資事業者」を一外国企業による出資比率等が「3分の1を超えるもの」と基本的に定義している。経済産業省の行っている「外資系企業動向調査」¹⁾は、この「輸入・対内投資法」の基準をもとに外国投資家が株式又は持ち分の3分の1超を所有している企業をその調査対象としている。

本論文では原則として外国人・企業の出資比率が3分の1を超える日本企業を外資系企業と見なす。3分の1を境界値とするのは次の二つの理由による。第一に今日では優良な日本企業の株式は外国の機関投資家等によりポートフォリオ投資の対象として多数保有されており、全国証券取引所協議会「株式分布状況調査」²⁾によれば2001年3月時点では日本の株式全体の18.8%が外国人によって所有されている。外資出資比率10%を境界値とすると、外国企業が直接経営に参加していない多くの日本企業を外資系と見なしてしまう恐れがある。第二に商法に定められた重要事項（定款の変更、会社の合併・分割、営業譲渡、第三者に対する新株の有利発行、取締役・監査役の解任、会社の組織変更等）については株主総会の特別決議が必要とされるが、これは発行済み株式数の過半数にあたる株主の出席とその議決権の3分の2以上にあたる多数決により成立するため、3分の1超の所有は重要事項に対する拒否権を持つことを意味する点で重要な意味を持つからである。

2) 外資系企業の対日進出調査データ

2003年1月の総理施政方針演説で対日直接投資残高倍増を目指す旨が表明され、同年3月の対日投資会議において「対日投資促進プログラム」が決定した。同プログラムにおける対日投資促進策の1つとして「対日投資から得る利益、外資企業の撤退の水準、原因、または対日投資における障害を分析し、明らかにするための詳細な経済分析を行う」ことが挙げられている。これに沿って海外企業の日本市場についての評価、日本への進出（拠点設置、投資、輸出など）における問題点、日本政府の取り組みに対する評価などを把握し、分析した調査結果を施策立案に反映させることが対日投資拡大のためには重要である。ここでは、内閣府委託調査の「対日直接投資に関する調査」にある各種調査データの結果を踏まえ、外資系企業等に対して対日投資にあたって外資系企業のどのような事例が具体的に障壁、またはメリットになっているかを把握したい。

(1) 日本における対日進出外国企業のイメージに関する調査研究³⁾

同調査は、既に日本に拠点を持つ外資系企業に対してアンケート調査を行っている。

(2) 外資系企業アンケートの概要

「外資系企業総覧2004年版」（東洋経済新報社）に掲載されている、1996年以降設立の企業975社を対象として、郵送法にて実施。調査票送付後、「資本の移動があり、もはや外資系企業ではなくなった」等の理由で回答を差し控えた企業が14社あり、標本数は961社である。有効回収数は172社で、回収率は17.9%である。

<進出先としての日本の魅力>

外資系企業が日本に進出する際抱いている日本の魅力については、進出前は「市場の可能性」（52.9%）、「整備されたインフラ」（50.6%）、「安全・生活環境」（44.8%）が上位を占め、進出後については「整備されたインフラ」（45.9%）、「安全・生活環境」（42.4%）、「世界市場での試金石」（39.0%）の順となっている。（図1）多くの項目で進出前より進出後の方が低い割合を示しているが、一方で、「世界市場での試金石」は進出後に高い割合を示している。日本市場で外資系企業が日本の質の高い消費者にさらされているが、それだけに外資系企業にとっては世界市場での重要な試金石となることを表している。

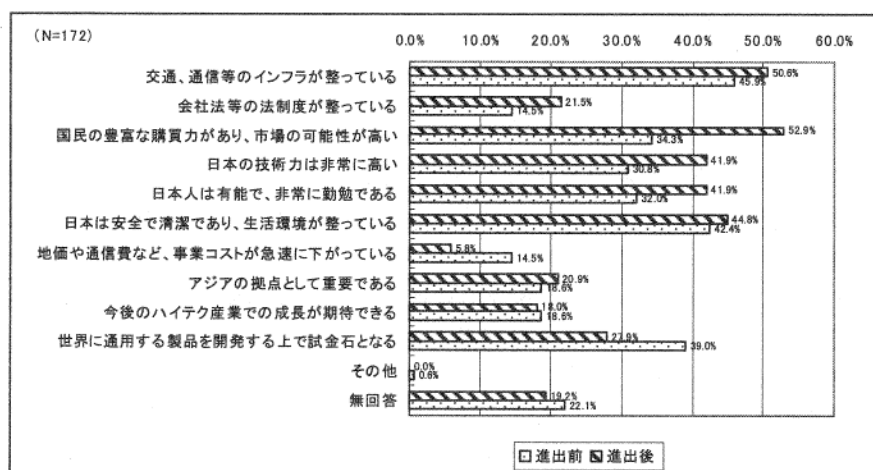


図1 海外進出先としての日本のメリット・魅力（複数回答）

出所：野村総合研究所「我が国における対日進出外国企業のイメージに関する調査研究」より筆者作成

<進出先としての日本の問題点・不満>

外資系企業が日本に進出する際に抱えている日本の問題点、不満については、進出前が「事業コスト高」(37.2%)、「手続きが煩雑」(34.3%)、「規制が過大」(26.7%)が上位を占め、進出後については「事業コスト高」(52.3%)、「手続きが煩雑」(47.7%)、「人材獲得の困難」(37.2%)「消費者のクオリティー」(37.2%)の順となっている。(図2)

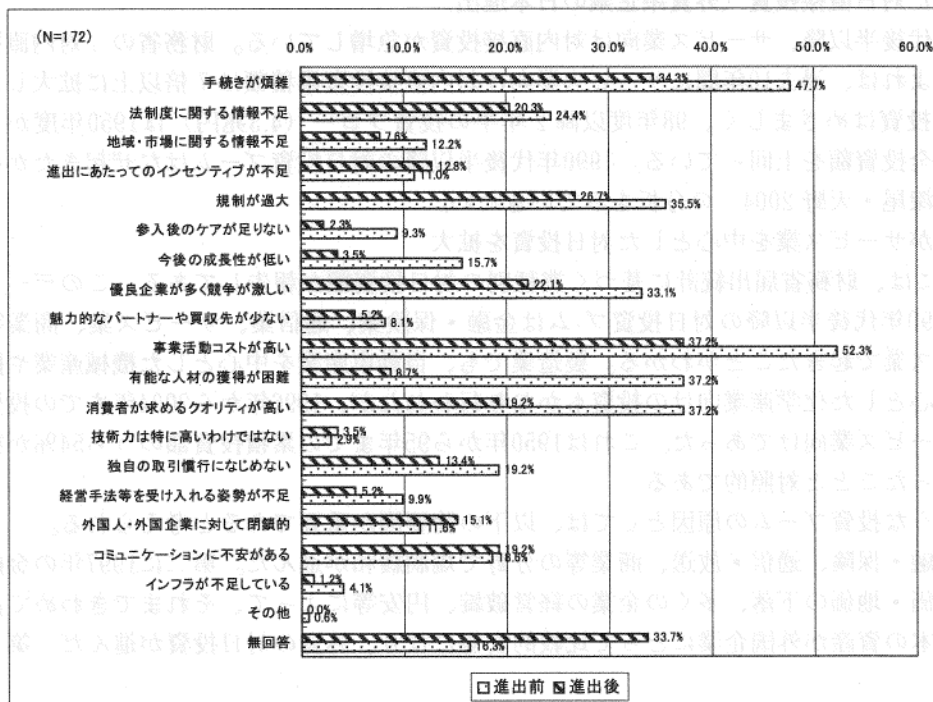


図2 進出先としての日本の問題点・不満(複数回答)

出所：野村総合研究所「我が国における対日進出外国企業のイメージに関する調査研究」より筆者作成

外資系企業に対するイメージと、それが外資系企業の日本進出に与えるイメージについては、アンケート及びインタビューの結果・分析より、次のようにまとめられている。

<進出先としての日本の魅力と問題点>

外資系企業にとっては、日本市場は高い購買力、大きな市場が魅力であるが、実際に進出してみると難しい市場であることが認識されている。しかし逆に日本で受け入れられるような商品・サービスであれば、他の国でも通用するとして、テストマーケット(試金石)として位置付ける意見が多く見られた。

(2)外資系企業の日本進出の実態

(深尾・天野 2004)により、対日直接投資(外資系企業の日本進出)に係る分析書が発刊された。これは、在日米国商工会議所(ACCJ 2003)⁴⁾の報告書がベースになったものであるが、外資系企業が日本に対して行う直接投資が、日本経済にどれだけの大きなメリットを及ぼしているかを実証分析した研究であり、豊富なデータによる計量経済モデルを駆使した学術的に見ても大きな意義のある研究だと言えよう。また、当分析書は、日本経済が経済拡大のために今後とるべき方策を示すものであり、国の政策として、2003年1月の小泉総理施政方針演説において、対日投資残高の倍増を目指すことが表明されたことの後押し的な役割も担っている。

本論文は、商工会議所といった産業界から見た対日直接投資促進に向けたレポートである。外資系企業の日本経済への影響をデータ等により分析した上で業種別の直接投資を分析している。本節では、その中で筆者がとりまとめた外資系企業の日本進出の実態部分を紹介することとする。本論文の外資系企業の原則は外国人・企業の出資比率が3分の1を超える日本企業を外資系企業としている。

1) 急増した対日直接投資（外資系企業の日本進出）

1990年代後半以降、サービス業向け対内直接投資が急増している。財務省の「対内直接投資実績」によれば、過去10年間にサービス業向け対内直接投資累積額は7倍以上に拡大した。特に最近の投資はめざましく、98年度以降2年半の投資フロー（4.3兆円）は1950年度から97年度までの全投資額を上回っている。1990年代後半以降の対日投資ブームはなぜ起きたかのだろうか（深尾・天野 2004）の分析をみていきたい。

規制緩和がサービス業を中心とした対日投資を拡大

図3⁵⁾には、財務省届出統計に基づく業種別の対日投資額が報告してある。このデータによれば、1990年代後半以降の対日投資ブームは金融・保険業、通信業、サービス業、商業等、主にサービス業で起きたことがわかる。製造業でも、自動車産業を中心とした機械産業や医薬品産業を中心とした化学産業向けの投資もかなり行われたが、1996年から2004年までの投資額の76%はサービス業向けであった。これは1950年から95年までの累積投資額のうち54%が製造業向けであったことと対照的である。

このような投資ブームの原因としては、以下の諸要因が重要であると考えられる。

第一に金融・保険、通信・放送、商業等の分野で規制緩和が進んだ。第二に1997年の金融危機以降、株価・地価の下落、多くの企業の経営破綻、円安等によって、それまできわめて高価であった日本の資産が外国企業にとって比較的安価になり、外資の対日投資が進んだ。第三に、

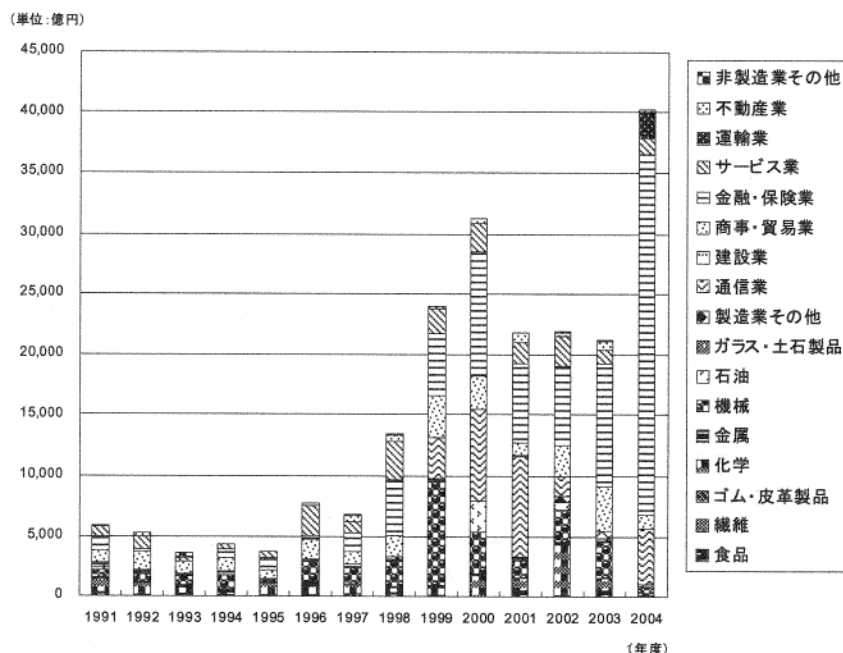


図3 対内直接投資実績累計（業種別合計）

出所：財務省「業種別対内直接投資実績(合計)」をもとに筆者作成

グローバル化した市場において各企業が生き残りを図るため金融、通信、自動車等の分野で世界的な企業再編と国境を越えたM&Aブームが起きた。以上のように、90年代後半の対日投資急増はサービス業を中心とした規制緩和、企業の経営破綻・資産価値の下落・株式持合いの縮小、そして世界的なM&Aブームといった要因によって引き起こされたと考えられる。

2) 極めて少ない外資系企業の日本進出と活発な日本企業の海外進出

我が国は、他の先進諸国と比較して、外資系企業の日本進出が際立って少ない。図4⁶⁾では2000年について、日本の対内直接投資残高対GDP比を、欧米および東アジアの主要国と比較している。対日投資残高対GDP比は、アメリカの11分の1、イギリスの28分の1にすぎない。また韓国や中国と比較してもきわめて少ないことがわかる。

対内直接投資累計額/GDP(2000年、%)

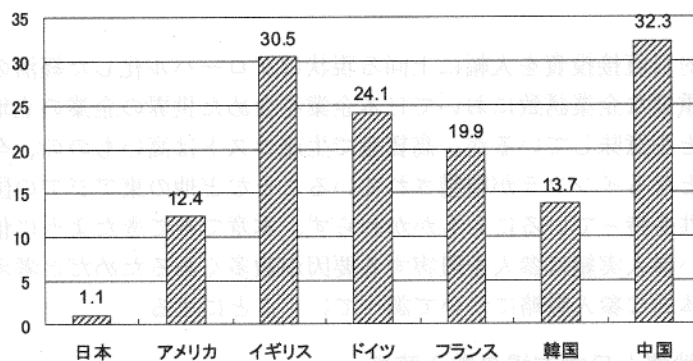


図4 対内直接投資の国際比較

出所：UNCTAD World Investment Report 2002、OECD Measuring Globalization 2001

(単位：兆)

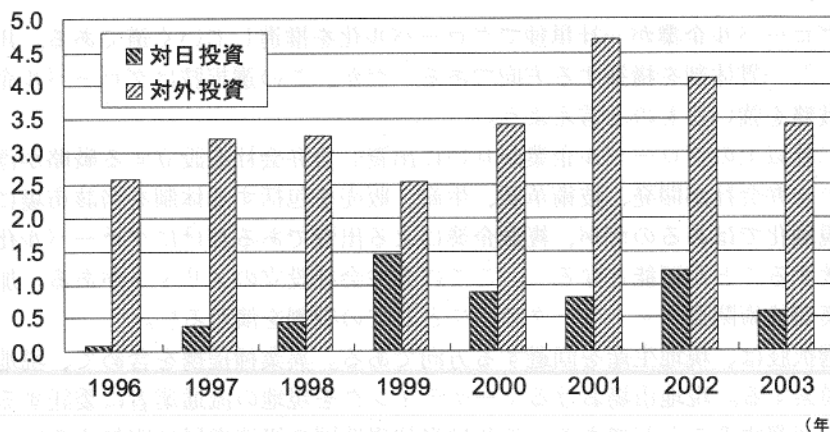


図5 対日接投資 VS 対外投資の比較：国際収支統計

出所：財務省「国際収支状況統計資料」をもとに筆者作成

外国企業の対日進出が少ない一方で日本企業の海外進出は比較的活発である。例えば、国際収支ベースの投資フローで見ると図5からわかるように対日直接投資は対外直接投資と比較して格段に少ない。1996年1月から2003年までの対日直接投資累計値は5.8兆円であり、同時期の対外直接投資累計値26.6兆円の4分の1に満たない。

グローバル経済化と呼ばれる最近の現象の本質の一つには世界的な直接投資の活発化によって資本や経営資源が簡単に国境を越えて移動するようになったことである。

我が国は中国や韓国などと企業誘致をめぐる競争する立場にある。新しい時代において、今後の日本国民の豊かさは日本企業を含めた世界の企業をいかに日本に誘致できるかにかかっている。先に見たような対外直接投資が対内直接投資を大幅に上回る現象はグローバルな企業誘致競争において日本が負けつつあることを意味する。

しかし、悲観的なことはしない。対日投資残高が少ない現状は、見方を変えれば、投資が増加する大きな余地があることを意味する。日本にとって重要なのは対日投資の障害を撤廃し、グローバルな企業誘致競争に積極的に参加することである。

(3)本章まとめ

対外直接投資が対日直接投資を大幅に上回る現状はグローバル化した経済のもとで国民の豊かさを守るための重要な企業誘致において日本企業を含めた世界の企業の立地を誘致する競争に負けつつあることを意味しているが、高賃金で生産コストは高いものの、今だ世界第二位市場を持ち事業基盤となるインフラが整備されていることなど他の東アジアの国々より立地誘致について高い優位性を持っているにもかかわらず、本章でみてきたように他の先進諸国に比べあきらかに少ない参入実績は参入を阻害する要因が数多くあるためだと考えられる。次章では外資系企業の具体的な参入戦略について調べていくことにする。

2. 外資系企業の戦略と日本市場の参入障壁

(1)外資系企業の戦略

1990年代中頃以降、世界経済が不況の時代に突入した際、グローバル企業は供給過剰に直面した。この供給過剰を解消するためにグローバル企業は戦略のグローバル化をおこなわなければならなかった。グローバル企業はグローバル戦略の練直しを余儀なくされグローバル市場を視野に入れた効率的な戦略を立案することになる。これには以下で述べる四つの選択肢があるように思われる。

第一にグローバル企業が一社単独でグローバル化を推進していく道である。川上から川下までを統轄した一貫体制を構築する方向である。だが、この選択肢はグローバル企業にかなり厳しい経営戦略を強いるものと言えよう。

第二に二社以上のグローバル企業が互いに出資し合併会社を設立する戦略が浮上してくる。そしてこの合併会社が開発、技術革新、生産、販売を包括する体制を当該市場において確立していく。現地化ではあるのだが、複数企業による出資であるだけにグローバル化に付随するリスクを分散することが可能となる⁷⁾。ここに合併会社設立のメリットがある。加えてこの合併会社が企業間技術開発ネットワークのハブとしての役割を演じる⁸⁾。

第三の選択肢は、現地生産を回避する方向である。異業種提携を含めて、現地の流通業者との提携を模索する。現地市場おけるマーケティングを現地の流通業者に委託するので、それとの競合をも回避することができる。これは当該現地国の経済発展に寄与する⁹⁾。

第四の選択肢は、M&A (Mergers and Acquisitions) によりグローバル化を推進していく方法である。M&Aはマーケットシェアの拡大を迅速に推進するには効率的であり、規模の

経済性を享受することができよう。しかし昨今、M&Aにおける異業種参入、異文化、国籍などの違いにより、参入後の運営が失敗するケースもみうける。

(2)日本型流通システムと参入障壁

1)参入障壁としての系列店制度

日米構造協議¹⁰⁾でアメリカが日本に改善を求めた全六項目のうち次の四項目が競争政策に関するものである¹¹⁾。

- 内外価格差に象徴される市場の歪みを是正し、価格メーカーニズムを強化すること
- 企業の系列化（生産・流通）がもたらす閉鎖性を是正すること
- 排他的な取引慣行を是正すること
- 店法を見直すこと

当時なぜアメリカが日本の流通構造に難点をつけてきたかという点、その目的はアメリカ製品の輸出促進（日本側から見れば輸入促進）にあることは明らかである。

このうち輸入品取扱店に関して問題とされてきたのが、二点目の流通系列の問題と四点目の大店法の問題である。というのも、輸入品を取り扱う店舗の大部分は大型店であり、大型店の成立を阻止する流通系列という構造問題と、大型店の参入を阻止する大店法という法制面での問題によって、そもそも輸入取扱店の数そのものが制限されていることを問題としたアメリカ側の主張なのである。だが当該企業の商品の取扱店舗が限定されているという問題は、外資系企業に限った問題ではない。むしろ日本市場における新規参入企業共通の問題であり、これから新規参入しようという日本企業においても後発企業は苦しい状況の中で戦わなければならなかったことは、例をあげればきりが無いほどである。

例えばソニーは戦後になって設立された企業であるが、国内販売を本格化させた昭和40年代にはすでに松下や日立、東芝といった総合家電メーカー各社は独自の系列網を作り上げていた。後発企業としてのソニーはその系列に入り込むことができず、冷蔵庫や洗濯機といった白物家電を持たないソニーとしては、新たに系列店舗網を構築することも難しく、当時、芽生えつつあった家電量販店に販路を求めざるを得なかった。日本型流通システムの重要な部分を占める系列店制度はその意味で外資系企業や日本企業を問わず、新規参入者に対する大きな参入障壁になっていることは確かで、この参入障壁は日米構造協議をうけて、表面上の変化がみられることになった。

<資生堂事件>

代表的な事件が資生堂事件である。資生堂が1995年6月に独禁法違反に問われた事件である。大手卸売業者である河内屋への出荷停止、ダイエー・ジャスコ¹²⁾との密約、そして消費生活協同組合に対する不法な再販契約は、すべて小売価格への拘束を意図したものであると判断された。

この事件以後、セルフ化粧品を中心に化粧品は多くのスーパーで値引き販売されるようになっている。しかし化粧品業界を例にとると次の2つの点で日本型流通システムは依然として本質的な構造を変えていないと見るべきである。ひとつは化粧品販売の大半を占める¹³⁾。メーカーから派遣された美容部員が直接に販売する「カウンセリング商品」の価格硬直化は残っており、前述の「セルフ化粧品」の値引き販売は、むしろ、化粧品の定価販売という化粧品業界の構造的体質を変えないでおくための隠れ蓑になっていると見た方が適切であろう。

2つ目はチャンネル別ブランドの採用である。化粧品メーカーの戦略は複数のブランドによるチャンネル別ブランド戦略となっている。資生堂事件が発生したのが1995年6月。その後約1年を経過して各社が系列店専用ブランドを発表しているのである。その狙いは明らかに、資生堂

事件を受けての対応である。異なるチャンネルに同一のブランドを用いては、ダイエーやジャスコで安売りを容認しておいてかたや系列店では小売価格の拘束をしていますが、系列店において値崩れが起きるのは時間の問題だし、そうなれば、もっと大事な問題として、系列店からメーカーへのチャンネル政策に批判が発生し化粧品メーカー販売の主力を担う系列店制度の崩壊を招きかねないからである。

2) 量的障壁から質的障壁

前述のような取扱店舗そのものの制限に加え、外資系企業にとっての日本市場参入障壁の高さとなるのが取引様式の違いである。

取扱店舗の問題が量的障壁とすれば取引様式の違いは質的障壁と言える。前述のように、量的障壁は外資系企業であろうが日本企業であろうが新規に参入しようとする企業にとっては同じように参入障壁となっていたが、取引様式に代表されるような質的参入障壁は外資系企業特有の参入障壁であるといえよう。

一般に、外資系企業が日本市場へ直接参入する場合には「欧米のロジックにもとづくチャンネル取引行動を採用し、そこの準組織化行動を強調しながらチャンネルとの長期的取引関係を作り上げてきた日本のメーカーとの差異を明らかにし排除されてしまう」¹⁴⁾ のである。そこで「日本市場は閉鎖的である」というステレオタイプの日本市場のイメージができあがってしまうのだが、さらに深く突っ込んで考えてみれば外資系企業から見た日本市場は「閉鎖的である」だけではないものと映っているはずである。というのも、参入機会という意味では排他的であるといえる日本市場も、他方ではむしろ参入を促進する側面を持っていることに、留意しなければならないからである。

たとえば、自動車業界はアメリカが3社の寡占体制であるのに対し、日本は6-7社によって構成されている。何らかの競争制限的行為があるからこそ、参入への大きな誘因があったのだと言える。

新規参入の誘因が高くいったん参入した企業の収益が硬直した小売価格によって高く維持されることによって、多数の企業を市場内にとどまらせることを可能にするというのが日本型流通システムのもたらす結論である。

(3) 本章まとめ

外資系企業が参入するにあたり日本市場は閉鎖的であるか。「アメリカ国内では独占禁止法の適用は厳しく、企業が事業活動をおこなうにあたっては自由かつ公正な競争が要請される。このことは、企業がある業界に参入することに関しても自由であることを意味している。誰でも自由に企業活動をおこなうことができる。つまり自由に参入できる。

これに対して日本においては、政府による各種規制や業界内部の商慣習などによって、必ずしも自由に参入することができない仕組みになっている。

本来、民間の自由な活動にまかせられていると考えられている分野においても、独禁法上の適用除外などによって自由な企業活動が不可能な状況にあるといつてよい。当然、アメリカ企業は日本において不利な取扱を受けるのでルールの共通化を遣ることになる。

こうした傾向は、日本市場が巨大化した現状においては海外企業にとっての日本市場への参入の重要性の高まりを背景に一層強まると考えられる¹⁵⁾

このような観点から次章では、独占禁止法の可能について調べてみたい。

3. 独占禁止法による自由競争市場の実現

(1) 世界における独占禁止法の位置付け

先進経済諸国のほとんどすべてだけでなく、発展途上諸国の多くも独禁法を保有している。自由主義経済を機能させるためには独禁法による競争制限の規制が不可欠であることを、アメリカ・ドイツ・日本等の独禁法保有国の経済発展から各国が学んだことによるものである。

独禁法を採用する国が世界的に増加しており2000年の国連貿易開発会議“UNCTAD”¹⁶⁾文書によれば世界において、すでに82カ国が競争関係法を有している。(表1参照)

(2) 日・米における法的措置

表2では我が国の公正取引委員会による法的措置である審決数とアメリカの司法省反トラスト局および連邦地方裁判所に提訴された件数について、日本とアメリカにおける独占禁止法措置件数を示している。1980年代までは大きな格差があったが、日米構造障壁協議(Structural

表1 競争関係法を有する国等一覧

OECD加盟国	その他	
カナダ(1889年)	コスタリカ(1915年)	ザンビア(1994年)
米国(1890年)	フィリピン(1925年)	タンザニア(1994年)
オーストラリア(1906年)	アルゼンチン(1946年)	マルタ(1994年)
メキシコ(1934年)	南アフリカ共和国(1949年)	モルドバ(1994年)
ポルトガル(1936年)	イスラエル(1959年)	セネガル(1994年)
フランス(1945年)	コロンビア(1959年)	アルジェリア(1995年)
日本(1947年)	ブラジル(1962年)	クロアチア(1995年)
英国(1948年)	インド(1969年)	ウズベキスタン(1996年)
ノルウェー(1953年)	ウルグアイ(1969年)	グルジア(1996年)
アイルランド(1953年)	パキスタン(1970年)	ジンバブエ(1996年)
デンマーク(1955年)	マレーシア(1972年)	パナマ(1996年)
オランダ(1956年)	チリ(1973年)	ルーマニア(1996年)
ドイツ(1957年)	セルビア・モンテネグロ(1974年)	マラウイ(1998年)
オーストリア(1959年)	スリランカ(1979年)	マリ(1998年)
ベルギー(1960年)	ケニア(1988年)	インドネシア(1999年)
スイス(1962年)	ガボン(1989年)	タイ(1999年)
スペイン(1963年)	カザフスタン(1991年)	モロッコ(1999年)
ハンガリー(1967年)	コートジボワール(1991年)	バブアニューギニア(2002年)
ルクセンブルク(1970年)	台湾(1991年)	ラオス(2004年)
スウェーデン(1970年)	チュニジア(1991年)	シンガポール(2004年)
フィンランド(1973年)	ブルガリア(1991年)	ベトナム(2004年)
ニュージーランド(1975年)	ペルー(1991年)	等
韓国(1975年)	ラトビア(1991年)	
ギリシャ(1977年)	ロシア(1991年)	
アイスランド(1978年)	ウクライナ(1992年)	
ポーランド(1990年)	ベネズエラ(1992年)	
イタリア(1990年)	ペラルーシ(1992年)	
チェコ(1991年)	リトアニア(1992年)	
スロバキア(1991年)	フィジー(1992年)	
トルコ(1994年)	アゼルバイジャン(1993年)	
以上30か国	エストニア(1993年)	
E U(1957年)	ジャマイカ(1993年)	
	スロベニア(1993年)	
	中国(1993年)	
	トルクメニスタン(1993年)	
	モンゴル(1993年)	
	キルギス(1994年)	

(注) 上表における国等の記載の順番は、独占禁止関係法の制定年(括弧内に記載)順である。

出所：平成16年度公正取引委員会年次報告をもとに筆者作成

表2 日・米の独占禁止法措置件数比較

年 度	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本 ①	33	25	20	30	29	25	33	50	42
USA.D.OJ ②									
刑事事件	84	57	60	42	38	62	57	63	44
USA.D.OJ ③									
民事事件	9	21	24	29	20	23	29	23	9
USA.D.OJ計	93	78	84	71	58	85	86	86	53
USA私訴	N.A	686	781	781	689	598	N.A	N.A	N.A

出所：①日本：公正取引委員会の審決数（出所：平成14年版公正取引委員会年次報告，付属資料 pp.304-305）。②アメリカ：司法省（DOT）反トラスト局のみの数値であり，連邦取引委員会を含まない（出：Antitrust Division Workload Statistics, FY1992-2001, <http://www.usdoj.gov/atr/pub-lit/10108.htm>）。③USA 私訴：各年度に連邦地方裁判所に提訴された件数（出所：上杉*，2000，p.356）

Impediment Initiative、1989-90）をきっかけとして1990年代に入って件数が飛躍的に増加した。我が国とアメリカの国民総生産格差を考慮すると近年の公取委の審決数は、アメリカの反トラスト行政機関の措置数に見劣りがしないレベルになってきている。しかし、アメリカ反トラスト法は政府の措置よりも民間から裁判所への提訴（私訴）によって施行されている面が大きい。私訴件数が毎年、政府提訴件数の10倍近くに上っている。最近20年間における重要最高裁判決はほとんどすべて私訴事件である。我が国では私訴が皆無に近いので、アメリカと我が国の独禁法施行の格差は依然として大きいといえる。

(3)自由競争政策としての独占禁止法の可能性

1)競争政策としての独占禁止法

独禁法の最重要目的を経済効率とする点で現在の世界主要国の見方がほぼ一致している。独禁法が目的とする経済効率は第一に商品・サービスの適正配分である。独占により価格がつりあげられた商品・サービスには消費者の需要が競争価格におけるよりも減少する。第二に、より重要な効率として、生産上の効率及びイノベーション（技術革新）上の効率を向上させることが独禁法の目的である。生産効率とイノベーションの促進は、経済の生産性を長期的に上昇させ、製品やサービスを生み出していくからだ。

第一の適正資源配分の見地から経済学では「完全競争」を理想的な産業構造とした。すなわち、産業におけるどの企業も価格に影響を及ぼせないような小さいシェア（市場占拠率）しか占めていない状態である。しかし完全競争の市場構造を政府が強制すれば、その産業における生産効率とイノベーション効率は失われる。完全競争ではなくても、ある程度の企業数が存在し、各企業が競争圧力を受けていればその産業において「有効競争」が実現されている。有効競争が実現されていれば、資源の適正配分が基本的に達成された上で、競争圧力のもとで各企業が生産・イノベーション効率を常に向上させていく。

2)独占禁止法の運用の厳格化

自由競争政策としての独占禁止法は現状の法で可能ではあるが、厳格な運用がおこなう必要がある。そのために、執行機関の職員の増員をおこなわなくてはならない。表3は、主要国の競争関係法及び執行機関人員の一覧表である。人口が約倍のアメリカの執行機関の職員は1908名であり、近隣東アジアの国である韓国は438名。どちらの国と人口比率やGDPで比較しても我が国の公正取引委員会の人員672名は大きな開きがあるといえる。

3)まとめ

自由競争政策としての独占禁止法について検討し、独禁法の最も重要な目的を経済効率とする点で世界主要国の見方がほぼ一致しており、独禁法が目的とする経済効率を推進させ維持し

ていくことで消費者が望むの商品・サービスを恒久的に提供つづける市場が生まれると考える。その観点から日本における独占禁止法は法的整備はおこなっているが、厳格な運用がともなっておらずこの部分を是正するためには独占禁止法を再度改正する必要性を強く感じる。

表3 主要国の競争関係法及び執行機関人員一覧

国名	独占禁止関係法(現行法)	執行機関	職員数(括弧該当年度)	年次推計人口 (2004年) [単位:1,000人]	GDP (2003年) [単位:100万US\$]
日本	独占禁止法(1947)	公正取引委員会	事務総局職員672名(2004年)	127,687	4,302,557
アメリカ	シャーマン法(1890) クレイトン法(1914) 連邦取引委員会法(1914)	司法省反トラスト局 連邦取引委員会	(851名, 2004年度) (1057名, 2004年度)	284,797	11,004,100
カナダ	競争法(1986)	競争局	440名(2004年)	31,743	866,890
ドイツ	競争制限禁止法(1957)	連邦カルテル庁 連邦経済労働省 独占委員会 州カルテル	約300名(2004年) 約15名(2003年) 委員:4名, 職員:13名(2003年)	82,526	2,403,160
イギリス	公正取引法(1973) 競争法(1980・1998) 企業法(2002)	公正取引庁 貿易産業省 競争委員会	695名(2004年度) 事務局職員:155名(2003年度)	59,428	1,797,677
韓国	独占規制及び公正取引に関する法律(1980) 下請取引の公正化に関する法律(1984) 表示及び広告の公正化に関する法(1999)	公正取引委員会	438名(2004年)	47,950	605,354

出所:平成16年度公正取引委員会年次報告をもとに筆者作成

【注】

- 1) 経済産業省が毎年刊行する「外資系企業動向調査」は、外資系企業動向調査は、我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的としている。同調査は、外資系企業の雇用、生産高、経常利益等が報告されている。
- 2) 我が国の株式保有の実態を把握する目的で全国の証券取引所が上場会社の株式分布状況に関して行う調査で主な調査内容は、「個人」、「外国人」、「事業法人」など投資部門別の株式保有金額・保有比率、地方別株式保有状況など。
- 3) 株式会社野村総合研究所による調査(2005年2月)を一部抜粋。
- 4) 深尾京司一橋大学経済研究所教授(独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー)が在日米商工会議所(ACCJ)の対日直接投資(FDI)タスクフォースの依頼を受けて、天野倫文法政大学助教授と共同で作成した報告書(深尾レポート)。
- 5) (1)計数は報告・届出ベース (2)金額は単位未満四捨五入 (3)日本からの対内直接投資は、外資系企業によるものであり財務省「業種別対内直接投資実績(合計)」をもとに筆者作成。
- 6) 深尾京司・天野倫文「対日直接投資と日本経済」(日本経済新聞社2004)p.38を参照しUNCTAD *World Investment Report 2002*, OECD *Measuring Globalization 2001*をもとに筆者作成。
- 7) David M. Reeb, Chuck C. Y. Kwok H. Young Baek *Systematic Risk of the Multinational Corporation. Journal of International Business Studies. Volume 29, Number 2, Second Quarter 1998. pp.236-279.*
- 8) John Cantwell, Lucia Piscitello. *The Emergence of Corporate International Networks for the Accumulation of Dispersed Technological Competences. Management International Review, Special Issue, January 1999. pp.123-147.*
- 9) Mira Wilk ins. *Comparative Hosts. Geoffrey Jones. eds. The Making of Global Enterprise, Frank Cass, 1994, pp.18-50.*
- 10) 日米間の貿易不均衡の解消を目的とした協議。1989年、アルシュサミットの際の日米首脳会談において対外不均衡是正に向けての経済政策協調努力を補完し、両国で貿易と国際収支の調整の上で障壁となっている構造問題を識別し解決していくため、日米構造問題協議の開催が決定された。本協議は、1990年6月の最終報告では日本が1991年より10年間で公共投資を430兆円拡大することや、大規模小売店法(大店法)の規制緩和などが盛り込まれた。SHI (structural impediments initiative)。
- 11) 鶴田俊正『規制緩和』(ちくま新書1997)p.150。
- 12) 現在イオン株式会社。

- 13) カウンセリング化粧品とセルフ化粧品の出荷金額の比率は73:27で、圧倒的にカウンセリング化粧品の出荷金額が大きい(日経流通新聞1996年3月26日)。
- 14) 和田充夫「グローバル企業の日本戦略」(講談社1990) p.46.
- 15) 白川一郎(1994),『内外価格差—もうひとつの物価問題 中公新書』, 中央公論社, P28.
- 16) ILO や WHO のような独立した国連機関ではなく、国連総会の意志のもとに存在し、国連総会に対する報告義務のある組織である。その役割は、開発途上国に対して貿易問題に関する支援、技術援助、ガイダンス、分析を提供することによって、発展途上にある国々を援助することである。

【参考文献】

- David M. Reeb, Chuck C. Y. Kwok H. Young Baek *Systematic Risk of the Multinational Corporation. Journal of International Business Studies*. Volume 29, Number 2, Second Quarter 1998. pp.263-279.
- 深尾京司, 天野論文 (2004),『対日投資と日本経済』, 日本経済新聞社.
- John Cantwell, Lucia Piscitello. *The Emergence of Corporate International Networks for the Accumulation of Dispersed Technological Competences. Management International Review, Special Issue*, January 1999. pp.123-147.
- 滝川敏明 (2003),『日米EUの独禁法と競争政策グローバル経済下の企業競争ルール』, 青林書院.
- マイケル・E. ポーター, 土岐 坤, 小野寺 武夫, 中辻 万治 (1989),『グローバル企業の競争戦略』, ダイヤモンド社.
- Mira Wilk ins. Comparative Hosts. Geoffrey Jones. eds., *The Making of Global Enterprise*, Frank Cass, 1994, pp.18-50.
- 白川一郎 (1994),『内外価格差—もうひとつの物価問題 中公新書』, 中央公論社.
- 田村次郎, (1997/07),「流通問題に対する競争の課題」『公正取引』No.561, P58-61.
- 鶴田俊正 (1994/11),「流通企業の新規軸とグローバル・プライシング」,『公正取引』No.529, pp.4-7.
- U. S. Department of Commerce (1995a) *Foreign Direct Investment in the United States*, Establishment Data for 1992.
- U. S. Department of Commerce (1995C) *Benchmark Input-Output Accounts of the United States* 1992.
- 吉原英樹, 和田充夫, 石田英夫, 古川公成, 高木晴夫, 鈴木貞彦, (1990),『グローバル企業の日本戦略』, 講談社.

【インターネット】

- Antitrust Division, Department of Justice <http://www.usdoj.gov/atr/index.html> (2006年1月11日閲覧).
- 内閣府 <http://www.cao.go.jp/> (2006年1月11日閲覧).
- 公正取引委員会 <http://www.jftc.go.jp/index.htm> (2006年1月11日閲覧).
- 公正取引委員会 競争政策研究センター <http://www.jftc.go.jp/cprc/index.html> (2006年1月11日閲覧).
- Federal Trade Commission <http://www.ftc.gov/> (2006年1月11日閲覧).
- Investment Japan <http://www.investment-japan.net/jp/index.htm> (2006年1月11日閲覧).
- 日本貿易振興機構 (JETRO) <http://www.jetro.go.jp/indexj.html> (2006年1月11日閲覧).
- 経済産業省 <http://www.meti.go.jp/> (2006年1月11日閲覧).
- 財務省 <http://www.mof.go.jp/> (2006年1月11日閲覧).
- 独立行政法人 経済産業研究所 <http://www.rieti.go.jp/jp/index.html> (2006年1月11日閲覧).
- 総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/index.htm> (2006年1月11日閲覧).